

月例経済報告

平成5年12月7日 経済企画庁

目次

概観

- 1 国内需要:個人消費は総じて低迷が持続
- 2 生産雇用:鉱工業生産は停滞傾向で推移
- 3 国際収支:経常収支黒字はこのところ円ベースでは縮小
- 4 物価:消費者物価は安定
- 5 金融財政:長期プライムレートは0.7%引下げ
- 6 海外経済:アメリカ、長期金利やや上昇

概観

我が国経済:需要面をみると、個人消費は、総じて低迷が続いている。住宅建設は、このところ高い水準で推移している。設備投資は、製造業を中心に減少している。公共投資は、総じて堅調に推移している。

産業面をみると、在庫調整にはこのところ足踏みがみられ、鉱工業生産は停滞傾向で推移している。企業収益は、引き続き減少している。また、企業の業況判断には、円高等の影響もあり、このところ悪化がみられる。

雇用情勢をみると、有効求人倍率は更に低下し完全失業率は高まりがみられるなど、製造業を中心に厳しさがみられる。

輸出は、やや弱含みに推移している。輸入は、製品類を中心に強含みに推移しているが、10月は減少した。国際収支をみると、経常収支の黒字幅は、このところ円ベースでは前年に比べ円高の影響もあって縮小している(ドルベースでは拡大)。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、11月はおおむね106円台から108円台で推移した。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、弱含みで推移している。また、消費者物価は、安定している。

最近の金融情勢をみると、短期金利は、11月は、おおむね横ばいで推移した後、下旬に低下した。長期金利は、11月は、おおむね横ばいで推移した後、下旬に低下した。株式相場は、11月は大幅に下落した。

マネーサプライ(M₂+CD)は10月は前年比1.9%増となった。

海外経済:アメリカでは景気は緩やかな拡大が続いている。実質GDPは、93年7~9月期(速報値)は前期比年率2.7%増となった。鉱工業生産は、10月は前月比0.8%増となった。失業率は、10月は6.8%となった。物価は総じて安定した動きとなっている。通関ベースの貿易収支赤字(名目、季節調整値)は、7~9月期は314億ドルとなり、最近、赤字幅は拡大している。月別には、8月100億ドルの後、9月は109億ドルとなった。金融面をみると、短期金利は11月月初より強含んだ。長期金利は、11月月初より強含んだ。

西ヨーロッパをみると、ドイツ(西独地域)、フランス、イタリアでは景気は低迷している。イギリスでは景気は緩やかに改善している。雇用情勢は依然として厳しいものとなっている。物価は総じて落

ち着いている。11月には、イギリスで政策金利の引下げが実施された。

国際通貨市場をみると、米ドル(実効相場)は、11月末にかけて強含みで推移した。

国際商品市況をみると、11月は強含みで推移した。石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、弱含みで推移した。

*

*

*

以上、我が国経済については、需要面では、個人消費は総じて低迷が続いている。住宅建設はこのところ高い水準で推移している。設備投資は製造業を中心に減少している。公共投資は総じて堅調に推移している。産業面をみると、在庫調整にはこのところ足踏みがみられ、鉱工業生産は停滞傾向で推移している。企業収益は、引き続き減少している。企業の業況判断には、円高等の影響もあり、このところ悪化がみられる。雇用情勢をみると、製造業を中心に厳しさがみられる。このように、我が国経済は調整過程にあり、円高等の影響もあって、総じて低迷が続いている。

政府は、内需を中心とするインフレなき持続可能な成長経路への円滑な移行を図るため、4月の総合的な経済対策に加え、9月16日決定した「緊急経済対策」の積極的かつ着実な実施を図ってきているところであり、引き続き内外の経済動向を注視し、適切かつ機動的な経済運営に努めることとする。

1 国内需要:個人消費は総じて低迷が持続

個人消費は、総じて低迷が続いている。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で8月0.9%減の後、9月は1.7%減(前月比0.5%減)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比0.8%減、勤労者以外の世帯では同3.6%減となった。形態別にみると、このところ非耐久財・サービスを中心に減少している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で9月0.5%増となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額(店舗調整済)は前年同月比で9月5.7%減の後、10月6.0%減となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は、前年同月比で9月1.0%減の後、10月0.2%減となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を除く)の新車新規登録台数は、前年同月比で11月(概況)は7.1%減となった。また、カラーテレビの国内出荷台数は、前年同月比で10月は2.8%減となった。レジャー面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、10月は前年同月比で国内旅行が6.4%減、海外旅行は3.2%減となった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、事業所規模30人以上では前年同月比で9月1.8%増の後、10月(速報)は1.9%増(事業所規模5人以上では同1.2%増)となった。うち、所定外給与は、所定外労働時間の減少に伴い減少している。実質賃金は、前年同月比で9月0.4%増の後、10月(速報)は0.7%増(事業所規模5人以上では同保合い)となった。

住宅建設は、このところ高い水準で推移している。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で9月2.7%減(前年同月比10.6%増)となった後、10月は3.1%減(前年同月比7.8%増)の12万6千戸(年率152万戸)となった。

10月の着工床面積(季節調整値)は、前月比5.0%減、前年同月比17.5%増となった。10月の戸数の動きを利用関係別にみると、持家は前月比8.9%減(前年同月比27.9%増)、貸家は同1.6%増(同9.8%減)、分譲住宅は同3.9%減(同37.7%増)となっている。

設備投資は、製造業を中心に減少している。産業別にみると、製造業では減少しており、非製造業でも弱含みとなっている。

当庁「法人企業動向調査」(9月調査)により設備投資の動向をみると、全産業の設備投資は、前期比で5年4～6月期(実績)10.5%減(うち製造業16.8%減、非製造業5.5%減)の後、7～9月期(実績見込み)は0.6%増(同1.8%増、同0.6%減)となっている。また、10～12月期(修正計画)は、前期比で2.3%減(うち製造業5.9%減、非製造業0.7%減)、6年1～3月期(計画)は1.3%減(同3.9%減、同0.6%増)と見込まれている。なお、年度計画では、前年度比で4年度(実績)5.2%減(うち製造業13.3%減、非製造業0.3%増)の後、5年度は9.9%減(同18.5%減、同5.0%減)と、前年度に引き続き減少する計画となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で8月2.4%減(前年同月比15.8%減)の後、9月は18.5%増(同7.9%減)と基調として弱含み傾向となっている。なお、当庁「機械受注調査(見通し)」によれば、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前期比で7～9月期(実績)12.1%増(前年同期比11.1%減)の後、10～12月期(見通し)は10.5%減(同10.5%減)と見込まれている。民間からの建設工事受注額(50社、非住宅)をみると、前月比で9月1.7%減の後、10月は3.7%減(前年同月比31.9%減)となり、弱含みで推移している。内訳をみると、製造業は前月比9.4%減(前年同月比20.8%減)、非製造業は同9.5%減(同33.8%減)となった。

公共投資は、総じて堅調に推移している。公共工事について着工総工事費をみると、前年同月比で8月1.5%増の後、9月は0.1%増となった。公共工事請負金額をみると、前年同月比で9月4.7%減の後、10月は16.8%減となった。官公庁からの建設工事受注額(50社)をみると、前年同月比で9月21.4%減の後、10月は11.6%減となった。なお、9月末の公共事業等の契約率は、国が78.1%(目標率75.7%)、都道府県が78.5%(目標率75%以上)と上期目標契約率を達成した。

2 生産雇用: 鉱工業生産は停滞傾向で推移

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、出荷は停滞傾向で推移している。在庫調整にはこのところ足踏みがみられ、生産は停滞傾向で推移している。

鉱工業生産は、前月比で9月2.2%増の後、10月(速報)は鉱業が増加したものの、輸送機械、一般機械等が減少したことから、5.1%減となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で11月は機械、化学等により2.6%増の後、12月は機械、化学等により2.2%減となっている。鉱工業出荷は、前月比で9月3.75%増の後、10月(速報)は生産財、耐久消費財等が減少したことから、5.6%減となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で9月0.8%減の後、10月(速報)は化学、金属製品等が増加したものの、電気機械、輸送機械等が減少したことから、0.4%減となった。また、10月(速報)の鉱工業生産者製品在庫率指数は124.5と前月を7.9ポイント上回った。

主な業種について最近の動きをみると、輸送機械では、生産は10月は大幅に減少し、在庫は3か月連続で減少した。一般機械では、生産は10月は大幅に減少し、在庫は10月は減少した。化学では、生産は3か月連続で減少し、在庫は10月は増加した。

雇用情勢をみると、有効求人倍率は更に低下し完全失業率は高まりがみられるなど、製造業を中心に厳しさがみられる。

労働力需給をみると、有効求人倍率(季節調整値)は、9月0.69倍の後、10月0.67倍と更に低下している。新規求人倍率(季節調整値)は、9月1.06倍の後、10月1.06倍となった。雇用者数は、伸びが鈍化しており、うち製造業では減少が続いている。常用雇用(事業所規模30人以上)は、9月前年同月比1.0%増(季節調整値前月比0.3%増)の後、10月(速報)は同1.0%増(同0.1%増)となり、産業別には製造業で10月(速報)は同1.0%減となった。総務庁「労働力調査」による雇用者数は、10月は前年同月比1.3%増(前年同月差66万人増)となった。10月の完全失業者数(季節調整値)は、前月差8万人増の177万人、完全失業率(同)は、10月は2.7%(前月2.6%)と、高まりがみられる。所定外労働時間(製造業)は、事業所規模30人以上では前年同月比で9月12.6%減の後、10月(速報)は14.1%減(事業所規模5人以上では同13.4%減)と、減少傾向が続いている。

また、労働省「労働経済動向調査」(11月調査)によると、「残業規制」のほか、「中途採用の削減・停止」、「配置転換」等の雇用調整を実施する事業所割合は、製造業を中心に引き続き上昇し、高い水準となっている。

企業の動向をみると、企業収益は、引き続き減少している。また、企業の業況判断には、円高等の影響もあり、このところ悪化がみられる。

大企業の動向を前記「法人企業動向調査」(9月調査)でみると、売上高、経常利益の見通し(ともに増加—減少)は、5年10~12月期はマイナス幅が拡大した。企業経営者の景気見通し(業界景気の見通し、上昇—下降)も、5年10~12月期はマイナス幅が拡大した。

また、中小企業の動向を中小企業金融公庫「中小企業動向調査」(9月調査)でみると、売上げD.I.(増加—減少)、純益率D.I.(上昇—低下)は、5年7~9月期はマイナス幅が拡大した。業況判断D.I.(好転—悪化)も、5年7~9月期はマイナス幅が拡大した。

企業倒産の状況をみると、件数はおおむね前年並みの水準で推移している。

銀行取引停止処分者件数は、10月910件で前年同月比12.2%減となった。業種別に件数の前年同月比をみると、製造業で6.4%の増加となる一方、不動産業で40.8%、建設業で16.1%の減少となった。

3 国際収支:経常収支黒字はこのところ円ベースでは縮小

輸出は、やや弱含みに推移している。

通関輸出(数量ベース)は、前月比で8月7.9%減、9月8.1%増の後、10月は7.4%減(前年同月比6.3%減)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、自動車、船舶等が減少している。同じく地域別にみると、中近東、中国等が減少している。

輸入は、製品類を中心に強含みに推移しているが、10月は減少した。

通関輸入(数量ベース)は、前月比で9月7.3%増の後、10月は11.9%減(前年同月比3.3%増)となった。この動きを品目別(ドルベース)にみると、製品類、鉱物性燃料等が減少した。同じく地域別にみると、アメリカ、東南アジア等からの輸入が減少した。原油輸入価格(CIFベース)は、10月は1バレル当たり16.6ドルと前月比1.2%下落した。

通関収支差(季節調整値)は、9月に9,869億円(94.1億ドル)の黒字の後、10月は1兆1,521億円(105.2億ドル)の黒字となった。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は、このところ円ベースでは前年に比べ円高の影響もあって縮小している(ドルベースでは拡大)。9月(速報)の経常収支(季節調整値)は、貿易外収支の赤字幅は拡大したものの、貿易収支の黒字幅は拡大し、移転収支の赤字幅は縮小したため、その黒字幅は拡大し、1兆1,810億円(112.2億ドル)となった。長期資本収支をみると、本邦資本の流出超幅は縮小し、外国資本は流入超に転じたため、3,725億円(35.4億ドル)の流入超過となった。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は、9,826億円(93.3億ドル)の流出超過となった。

11月末の外貨準備高は、前月比2.0億ドル増加して954.2億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、11月はおおむね106円台から108円台で推移した。一方、対マルク相場(インターバンク終値)は、62円台から64円台前半で推移した。

4 物価:消費者物価は安定

国内卸売物価は、弱含みで推移している。

10月の国内卸売物価は、食料用農畜水産物(米)等が上昇したものの、電気機器(電子計算機本体)等が下落したほか、電力・都市ガス・水道(大口電力)も夏季割増料金の終了から値下がりし、前月比0.4%の下落(前年同月比1.9%の下落)となった。なお、製品需給は幾分引緩み方向の動きとなっており(日本銀行「企業短期経済観測」8月調査)、鉄鋼(小形棒鋼)、繊維製品(綿糸、小幅羽二重)等は引き続き下落している。また、輸出物価は、既往円高を受けて契約通貨ベースで上昇したほか、円安から円ベースでも前月比1.3%の上昇(前年同月比6.4%の下落)となった。輸入物価は、契約通貨ベースで下落したことから前月比0.3%の下落(前年同月比13.5%の下落)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比0.2%の下落(前年同月比3.2%の下落)となった。

11月上中旬の動きを前旬比で見ると、国内卸売物価は上旬、中旬ともに保合い、輸出物価は上旬が0.1%の下落、中旬が0.7%の下落、輸入物価は上旬が0.3%の上昇、中旬が0.1%の下落、総合卸売物価は上旬が保合い、中旬が0.1%の下落となっている。

なお、10月の企業向けサービス価格指数は、前月比0.3%の下落(前年同月比0.1%の下落)となった。

商品市況(月末対比)は繊維等が上昇したものの、石油等の下落により11月は下落した。11月の動きを品目別にみると、毛糸等は上昇したものの、C重油等が下落した。

消費者物価は、安定している。

10月の全国指数は、野菜・海草等の下落から前月比0.1%の下落(前年同月比1.3%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比保合い(前年同月比1.1%の上昇)となった。

11月の動きを東京都区部中旬速報で見ると、野菜・海草等の下落から前月比0.7%の下落(前年同月比0.9%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.1%の下落(前年同月比1.1%の上昇)となった。

5 金融財政:長期プライムレートは0.7%引下げ

最近の金融情勢をみると、短期金利は、11月は、おおむね横ばいで推移した後、下旬に低下した。長期金利は、11月は、おおむね横ばいで推移した後、下旬に低下した。株式相場は、11月は大幅に下落した。

マネーサプライ(M₂+CD)は10月は前年比1.9%増となった。

短期金融市場をみると、オーバーナイトレート、2、3か月ものとも、11月は、おおむね横ばいで推移した後、下旬に低下した。

公社債市場をみると、国債流通利回りは、11月は、おおむね横ばいで推移した後、下旬に低下した。

全国銀行の貸出約定平均金利(新規実行分)は、9月は、公定歩合の引下げ等を受けて、短期は0.370%低下し、長期は0.355%低下したことから、総合では前月比で0.346%低下し4.041%となった。

長期信用銀行等は11月10日に長期プライムレートを0.7%引き下げ3.8%とした。

マネーサプライ(M₂+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、9月1.9%増の後、10-月(速報)は1.9%増となった。これは、基本的には銀行貸出が低い伸びを続けているものの、財政要因等がマネー押上げに働いていることによる。通貨種類別にみると、準通貨の伸び率が低下した一方、預金通貨、CDの伸び率は上昇した。また、広義流動性でみると、10月(速報)は、3.1%増となった。

企業金融の動向をみると、10月の金融機関の貸出平残(全国銀行)は前年比0.8%増と低い伸びとなっている。11月のエクイティ市場での発行(国内市場発行分)は転換社債が1,790億円となる一方、国内公募事業債の発行は2,660億円となった。

株式市場をみると、東証株価指数は、11月は大幅に下落した。

6 海外経済:アメリカ、長期金利やや上昇

主要国の経済動向をみると、アメリカでは景気は緩やかな拡大が続いている。実質GDPは、93年4~6月期前期比年率1.9%増の後、7~9月期(速報値)は同2.7%増となった。需要項目別寄与度をみると、純輸出、在庫投資でマイナスとなったものの、個人消費、民間設備投資、民間住宅投資でプラスとなった(実質GDP成長率への寄与度:内需プラス3.6%、外需マイナス0.9%)。鉱工業生産は、9月前月比0.4%増(前年同月比4.9%増)の後、10月は鉱業で減少したものの、製造業、公益で増加したことから、同0.8%増(同4.4%増)となった。雇用者数は、9月前月差16.2万人増の後、10月は同17.7万人増となった。失業率は9月6.7%の後、10月は6.8%となった。物価は総じて安定した動きとなっている。消費者物価上昇率は10月前年同月比2.8%(食料・エネルギーを除くと同3.0%)となり、生産者物価上昇率は10月同0.2%(同0.1%)となった。また、時間当たり賃金上昇率は落ち着いており、10月は前年同月比2.4%となった。通関ベースでみた貿易収支(名目、季節調整値)は、4~6月期306億ドルの赤字(対GDP比1.9%)の後、7~9月期は314億ドルの赤字(同2.0%)となり、最近、赤字幅は拡大している。月別の動向をみると、7月104億ドルの赤字、8月100億ドルの赤字の後、9月は109億ドルの赤字となった。金融面をみると、短期金利は月初より強含んだ。一方、低下傾向が続いていた長期金利は月初より強含んだ。株価は11月を通して高値で推移した。

西ヨーロッパをみると、ドイツ(西独地域、以下同様)、フランス、イタリアでは景気は低迷している。他方、イギリスでは景気は緩やかに改善している。鉱工業生産は、ドイツ(9月(速報値)前月比2.0%減)、イタリア(8月同1.9%減)では一進一退ながらも減少傾向にある。フランス(9月同0.3%減)ではこのところ下げ止まりの兆しがみられる。一方、イギリスでは増加傾向にある(9月同0.1%増)。

雇用情勢は依然として厳しく、失業率は、ドイツでは高まりがみられる(10月8.8%)。フランス(10月12.0%)、イタリア(7月10.3%)では高水準となっている。イギリス(10月10.2%)では依然高水準にあるもののこのところ改善がみられる。物価は一部の国を除いて落ち着いている。消費者物価上昇率は、フランス(10月前年同月比2.2%)、イタリア(10月同4.2%)、イギリス(10月同1.4%)では落ち着いている。他方、ドイツでは依然高い水準にあるものの、このところ鈍化している(11月(速報値)同3.7%)。

なお、イギリスで政策金利の引下げが実施された。

韓国では、投資が上向くなど景気は回復してきている。失業率は低水準で推移している。物価は上昇率がやや高まっている。赤字幅が縮小傾向にあった貿易収支は9月黒字に転じた。

国際通貨市場をみると、米ドル(実効相場)は、11月末にかけて強含みで推移した。

国際商品市況をみると、11月は穀物等の上昇から強含んだ。石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、弱含んでおり、月末には14ドル台に下落した。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)